



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 信吉
 (氏名) 青木 満
 TEL 048-259-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,588	1.2	581	3.1	399	△26.1	141	△50.4
2019年3月期第1四半期	9,470	21.4	564	554.5	539	238.7	285	177.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 362百万円 (72.0%) 2019年3月期第1四半期 210百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.20	—
2019年3月期第1四半期	14.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	40,395	17,903	39.4
2019年3月期	38,092	17,612	41.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 15,935百万円 2019年3月期 15,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△5.3	800	△22.7	800	△18.7	450	△14.1	22.82
通期	38,000	△3.6	2,200	△19.9	2,200	△18.3	1,200	393.8	60.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	20,000,000 株	2019年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	341,658 株	2019年3月期	341,658 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	19,658,342 株	2019年3月期1Q	19,813,075 株

期末自己株式数は「株式交付信託」が保有する当社株式(2019年月期3月期 154,600株、2020年3月期第1四半期154,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調であります。しかしながら日本経済は世界経済の影響を多分に受ける状況が続いておりリスク要因となっています。米国では良好な雇用環境に支えられ個人消費が増加しました。中国では米国との通商摩擦問題の影響で企業業績や個人消費が落ち込みました。欧州では英国のEU離脱等、景気は減速気味となっています。

こうした状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間は、売上高9,588百万円(対前年同期比1.2%増)、経常利益399百万円(対前年同期比26.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円(対前年同期比50.4%減)となりました。

セグメントの状況

[素形材事業]

精密鋳造品は堅調に推移したものの、アルミダイカスト品は中国市場の需要低迷により売上が減少しました。

大型鋳鋼品は堅調に推移し売上が増加しましたが、特殊鋳鉄鋼品は半導体市場低迷により売上が減少しました。異形鋼につきましては堅調に推移し売上を計上しました。これらの結果、当事業の売上高は3,733百万円(対前年同期比6.4%減)となりました。

[土木建築機材事業]

土木関連事業は、受注残を消化し順調に売上を計上しましたが、受注高は減少傾向にあります。建築関連事業は受注が低迷しております。これらの結果、当事業の売上高は4,043百万円(対前年同期比10.3%増)となりました。

[産業機械事業]

油圧機器は、建設機械向けシリンダーを中心に計画通りに推移しました。ゴム用射出成形機は主力製品の販売が順調に推移しております。これらの結果、当事業の売上高は1,689百万円(対前年同期比0.2%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、売上高122百万円(対前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不適合品の対策費用等については、現時点で合理的に見積ることが可能な金額を製品補償引当金として計上しておりますが、今後の状況により将来発生する不適合品の対策費用等が変更になる場合、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に影響が生じる可能性があります。

業績予想が変更となる場合には、明らかになった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,789	6,321,402
受取手形及び売掛金	8,164,482	8,032,993
電子記録債権	2,576,279	3,594,736
たな卸資産	5,917,689	6,713,333
その他	824,079	1,021,577
貸倒引当金	△50,118	△47,891
流動資産合計	23,293,201	25,636,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,812	3,469,672
土地	4,141,705	4,141,705
その他(純額)	3,248,639	3,426,167
有形固定資産合計	10,905,156	11,037,545
無形固定資産		
その他	282,675	278,601
無形固定資産合計	282,675	278,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,480	2,582,605
退職給付に係る資産	25,479	34,352
繰延税金資産	463,949	384,654
その他	454,024	460,256
貸倒引当金	△19,163	△18,863
投資その他の資産合計	3,611,770	3,443,005
固定資産合計	14,799,602	14,759,152
資産合計	38,092,804	40,395,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339,865	6,026,238
短期借入金	3,120,000	5,655,000
1年内返済予定の長期借入金	3,141,396	2,838,735
リース債務	113,067	171,004
未払法人税等	274,636	92,859
製品保証引当金	10,868	6,813
賞与引当金	357,970	538,343
製品補償引当金	1,835,746	1,519,279
その他	1,483,142	1,475,101
流動負債合計	15,676,693	18,323,374
固定負債		
長期借入金	2,759,948	2,152,821
リース債務	631,704	618,625
繰延税金負債	146,969	146,901
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
役員株式給付引当金	6,010	8,262
退職給付に係る負債	203,123	212,954
その他	815,391	788,047
固定負債合計	4,804,029	4,168,494
負債合計	20,480,722	22,491,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,756,243	12,826,389
自己株式	△119,224	△119,224
株主資本合計	13,826,619	13,896,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,187	916,122
為替換算調整勘定	867,002	1,122,880
その他の包括利益累計額合計	1,853,190	2,039,003
非支配株主持分	1,932,272	1,967,666
純資産合計	17,612,081	17,903,434
負債純資産合計	38,092,804	40,395,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,470,108	9,588,298
売上原価	7,577,201	7,672,807
売上総利益	1,892,907	1,915,490
販売費及び一般管理費	1,328,661	1,333,932
営業利益	564,246	581,557
営業外収益		
受取利息	1,366	1,415
受取配当金	28,070	32,483
その他	19,434	25,567
営業外収益合計	48,871	59,466
営業外費用		
支払利息	27,976	35,943
為替差損	24,605	196,386
その他	20,706	9,690
営業外費用合計	73,288	242,020
経常利益	539,828	399,004
特別利益		
固定資産売却益	1,011	241
特別利益合計	1,011	241
特別損失		
固定資産処分損	7,280	1,796
その他	166	-
特別損失合計	7,446	1,796
税金等調整前四半期純利益	533,393	397,448
法人税、住民税及び事業税	252,883	125,549
法人税等調整額	△29,163	116,158
法人税等合計	223,719	241,708
四半期純利益	309,673	155,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,651	14,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,022	141,496

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	309,673	155,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,549	△72,373
為替換算調整勘定	△131,350	279,337
その他の包括利益合計	△98,800	206,963
四半期包括利益	210,873	362,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,358	327,309
非支配株主に係る四半期包括利益	22,514	35,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

不適合品に係る対策費用について

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。